

# 研修参加報告書

令和6年7月16日

会派名 江南クラブ  
会派代表者 稲山 明敏

参加者：藤岡 和俊 牧野 行洋

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和6年7月8日（月）～9日（火）
研修時間	7月8日（月）13：15～16：30 7月9日（火）9：00～12：15
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	令和6年度「世界情勢からわがまちの未来をつくる」 ～トップマネジャーの方のために～  7月8日（月） 13：15～14：45 （講義内容） 中国との関係を通じて、日本が生きていく道を考える （講師） 前駐中国大使・立命館大学 教授 垂 秀夫 氏 15：00～16：30 （講義内容） 外国人の受入れと共生社会の実現 （講師） （公財）入管協会 業務執行理事 佐々木 聖子 氏  7月9日（火） 9：00～10：30 （講義内容） グローバルな視点から考える地域のスポーツ （講師） 大阪大学大学院人間科学研究科 教授 岡田 千あき 氏 10：45～12：15 （講義内容） アートや文化で地域を豊かにする戦略と実践 （講師） （株）A Gホールディングズ 代表取締役 柴山 哲治 氏

# 研修参加報告書

## ■目的

中国との関係、外国人との共生、アートや文化で地域振興を図るといった視点を  
を得て、市政に活かすため。

## ■内容

7月8日（月）

13：15～14：45

（講義内容）

中国との関係を通じて、日本が生きていく道を考える

（講師）

前駐中国大使・立命館大学 教授 垂 秀夫 氏

前駐中国大使であり、中国・台湾問題に外務省職員として最前線に対話し、退官後も発信を続けられる垂氏から日中関係と中国との対話方法についての講義を受ける。

15：00～16：30

（講義内容）

外国人の受入れと共生社会の実現

（講師）

（公財）入管協会 業務執行理事 佐々木 聖子 氏

法務省入省以来、入国管理に関わり、その局長を務めた後、初代出入国在留管理庁長官に就任した、外国人人材の入国における国の管理部門をよく知る佐々木氏から、様々なデータを用いて、外国人と日本人の接し方の歴史と今後に関する事についての講義を受ける。

7月9日（火）

9：00～10：30

（講義内容）

グローバルな視点から考える地域のスポーツ

（講師）

大阪大学大学院人間科学研究科 教授 岡田 千あき 氏

JICAの協力隊として、ジンバブエにて体育教員として活動した後、スポーツによるコミュニティ開発、生涯スポーツをテーマに博士課程を修了。その後、内乱後のボスニア・ヘルツェゴビナ、カンボジア、南スーダンなどでの調査・実務経験を有する岡田氏から、スポーツを軸に地域コミュニティ、国際交流、生涯スポーツについての講義を受ける。

10：45～12：15

（講義内容）

アートや文化で地域を豊かにする戦略と実践

（講師）

（株）AGホールディングズ 代表取締役 柴山 哲治 氏

三菱商事にて勤務し、原子力発電の燃料に関する仕事に従事。退社後、ハーバードビジネススクールにてMBAを取得、ロックフェラー（株）、サザビーズ日本代表を経て、AGホールディングズを設立。滋賀の膳所焼の窯の経営を引き継ぎながら、「日本文化の魅力の再発見と構築」を掲げ、日本各地のアートと地域とその商業化の手助けを行う柴山氏から、アートや文化で地域を豊かにする戦略・実践についての講義を受ける。

## ■所感

### ○中国との関係を通じて、日本が生きていく道を考える

講義の内容は、日本の空海が唐の時代の都である長安に仏教留学し、当時の最高位の仏僧の後継者とされた話など、中国と日本の歴史に関することが多く、その中でも「日本の中国への印象は、天安門事件、台湾海峡へのミサイル打ち込み、反日暴動、戦狼外交を経た後に、好印象が減り、悪印象が増える状況が続いている」、「習主席は経済による富国よりも外交・軍事による安全保障を重視している」、「共産党の反日は徹底しているが、一般の方は親切な方が多く、都市部は特に親日が多い」という三点が特に印象に残った。

また、施設の図書館にあった雑誌の垂氏へのインタビュー記事では、ここ30年位の日中外交に関して、外務省、首相、各党有力者、関係省庁、共産党外交部、共産党主席と重役などの行動や思考、各関係者のやり取りについて記されており、日中外交に関して、非常に勉強になった。

### ○外国人の受入れと共生社会の実現

令和5年末において、在日在留外国人は341万人おり、その比率は、中国（24.1%）、ベトナム（16.6%）、韓国（12.0%）、フィリピン（9.4%）、在留資格は、永住者（26.1%）、技能実習（11.9%）、技術・人文知識・国際業務（10.6%）、留学（10.0%）、家族滞在（7.8%）である。その数は、1985年から2008年のリーマンショックまで継続して増加し、東日本大震災で減った後、コロナ過以外は技能実習法の施行もあって、増加傾向が続いている。

従来の日本の移民政策は、受け身的受入れという形で、円高で職がある国に出稼ぎに来る、という前提で制度を作っていたが、円安・国内外での労働者不足・高度技能人材の必要性・国内投資の促進、という面もあり、積極的受け入れや部分的能動受け入れへと制度を変えてきた。それに伴い、永住者やその家族に対して、国内における多文化共生社会の体制作りも重要視されている。特に、子供たちへの日本語教育やマナー、孤独感低減のため、その家族を含めたきめ細かいサポート、情報発信・共有、役所窓口や申請における対応など、幅広い支援が重要だと学んだ。

### ○グローバルな視点から考える地域のスポーツ

JICAや博士課程終了後に訪れた国々の話の中でも民族・宗教で紛争・内戦を経験した南スーダンの独立後において、国民全体をまとめるために開かれた全国スポーツ祭において、民族意識の高まりや統一感をもたらされたことが印象に残るが、講義全般に話のまとまりがなく、得たものは少ない。

日本では、勝利至上主義型（＝甲子園）により、勝利者以外認められないこと、スポーツ本来の楽しさやコミュニティ養成、サポート体制の構築といった部分が疎かにされているという問題点があり、オランダ型の「生涯続け、状況によっては競技に重きを置く」という「行う・観戦する・支える の距離が近い」型への移行が、地域スポーツコミュニティにおいて重要な視点だと感じた。

#### ○アートや文化で地域を豊かにする戦略と実践

メインテーマは、「各地域にある文化・伝統・アートを活かすために、20代の芸大卒や学芸員の女性に対して、地元で職場・住処を提供し、生活とアート・仕事をしてもらう」。

これは、京都などの有名な文化・伝統の街ではなく、愛知県の犬山焼き、滋賀県の膳所焼、日野商人、といった日本各地にある埋もれた文化を発掘し、それをアートとして高く評価する外国人に発信・販売するため、毎年2万の芸大卒業生や学芸員資格を有する社会人の内6～7割を占めている女性を使うという仕組み。

地元で自分の知識や希望を叶えられる職場も住処もないため、女性（特に芸大卒や大学卒）は一度故郷を離れたら、ほぼ地元には帰らない。例えば、農業のバイトをしながら（芸大では、作品が巨大であることも多く、体力や筋力はある）作品を制作して貰い、従業員として、アートを中心にサービスや地域の文化・伝統のストーリー化と英語化、インスタなどでの販促活動を促してもらうことが有効とのこと。

例えば、香川県の直島町では、ベネッセが美術館を建て、それが今ではアート島として、有名になっている。また、神奈川県藤沢市の湘南アイパークでは、アートオークションを地元アーティストが支援している。また、各地の大学や寺院では、廊下に作品を飾り、授業やワークショップを開くことで、地域も活性化。アートは100万円以上の値段がつくことや高額な体験型宿泊サービスにつながることも多々あるので、それを目指す。

江南市としても、尾北地方・岐阜南部と連携しながら、地域文化・伝統の再発見と発信、それに地域の交流を交えた形を加えて構想することができ、とても参考となった。